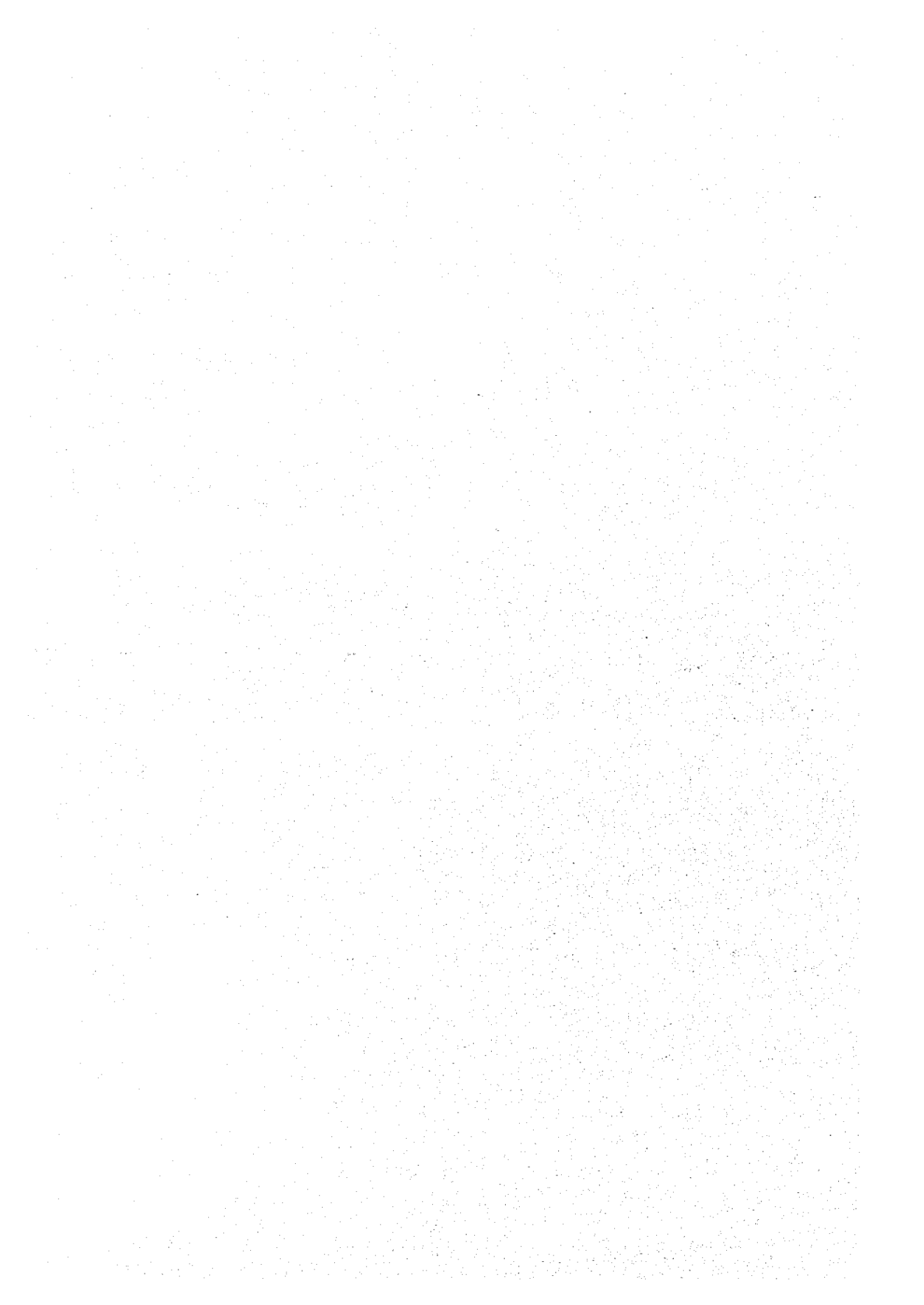


第5章 プロジェクトの評価と提言



第5章 プロジェクトの評価と提言

5-1 妥当性に係る実証・検証及び裨益効果

ガザ地域と西岸地域で暫定自治が始まって5年が経過し、イスラエルによる永い間の占領政策の結果として当初抱えていた様々な問題点は、パレスチナ人の努力と国際協力のお陰で、徐々にではあるが解決に向かって着実な歩みを続けている。初等・中等教育分野においてもこのような努力が行われてきた。それまではガザ地域と西岸地域とで異なっていた教育制度とカリキュラムを統一する動きがあり、教育庁では自治開始の直後に教育制度を統一し、統一カリキュラムの開発に着手した。統一カリキュラムは1997年にその大綱が示され、その後教科書の改訂が行われてきた結果、2000/2001年度から1年生と6年生に新カリキュラムが適用され、新しい教科書での授業が確実になって来た。

初等・中等教育のもう一つの大きな問題点は教室不足であるが、国際機関や他の援助国の積極的な支援を受けて以前に比べてかなり改善された。特にガザ地域では改善の跡が著しく、自治開始当初に見られた3部制授業は1996/97年度には解消され、同年度には90%の学級で実施されていた2部制授業もその後の2年間に35%以上のクラスが1部制授業に移行された。

これに対して西岸地域では状況がそれほど深刻ではなかったため、ガザ地域のように急ピッチで学校建設が行われてこなかった。そのため教室増設の速度が就学生の増加に追いつかず、二部制授業を実施するクラスはこの2年間に300学級減少したものの、借り上げ教室は約120教室増加している。1997/98年度におけるガザ地域と西岸地域の教室需要は下表のように計算されるが、その内の3分の2を西岸地域が占めており、西岸地域の教室不足は依然として深刻であると言える。

ガザ地域、及び西岸地域の教室需要

地 域	借り上げ解消	二部制廃止	老朽化建替	就学生自然増	需要合計
西岸地域	1,198	273	223	449	2,143
ガザ地域	0	846	70	264	1,180
全 国	1,198	1,119	293	713	3,323

注) 1997/98年度の借り上げ教室数は1,388であるが、40定員の標準教室換算で1,198教室となる。

借り上げ教室の解消と二部制授業の廃止のための教室需要はそのための教室を建設すれば問題が解決するが、老朽化建物の建替えと就学生数の増加に対応するための教室建設は毎年新たに発生する需要であり、これを放置すれば累積する。従って学校建設は緊急の課題であり、現状を維持するだけで毎年少なくとも1,000教室以上を建設する必要がある。本計画はガザ地域小中学校建設計画に引き続き、西岸地域における教室不足を改善するた

めに提案されている計画であり、25校の小中学校を建設し、教育家具、並びに理科教材を供与する内容である。本計画は児童・生徒の教育環境の改善を通して西岸地域の教育の質の向上に寄与することを目的として策定されており、以下の観点から無償資金協力による実施が妥当であると判断される。

①本計画の直接受益者は計画対象校の周辺部に生活する住民の子弟であり、本計画で建設される学校へ通うことになる児童・生徒である。

本計画では合計 25 校、388 教室を建設し、15,520人の児童・生徒に対して新しい教室を提供することになる。このことにより、これまで二部制授業を受けていた児童・生徒約 9,900人が一部制の下で授業を受けられるようになり、7950人が劣悪な学習環境にある借り上げ教室から解放され、2150人が老朽化した危険な建物から解放される。これら裨益者の総数は20,000人であり、多くの場合彼等は過密教室からも同時に解放される。

②本計画が完了する 2002/2003年度までの西岸地域における教室需要の累積は次のとおり 4,831 教室に上る。

借り上げ解消……………	1,198教室
二部制廃止……………	273教室
老朽化建替……………	1,115教室 (223 x 5年)
就学生増加……………	2,245教室 (449 x 5年)
合 計……………	4,831教室

本計画では上記の累積需要の 8.0%に相当 388教室が建設されるが、これは教室不足と言う問題点に対して以下のような改善をもたらす。

- 1) 156 教室は借り上げ教室の解消のために建設され、その 13.0%が解消される。
- 2) 143 教室が二部制授業の廃止のために建設され、その 52.4%が廃止される。
- 3) 老朽化建物や物理的に不適切な施設を利用する 47 学級のために合計 63 教室を建設する。
- 4) 本計画の対象サイト No. 18のある村には学校がないために児童・生徒は遠距離通学を強いられているが、本計画によって 13 教室が建設され、遠距離通学の解消される。

③本計画は普通教室のみならず理科室や多目的室、図書室等の特別教室をも建設し、教育家具と理科教材を整備することによって教育環境の改善を図るものである。

本計画と併行してカリキュラムの開発と教科書の改訂が行われているが、これに加えて教員の再訓練が行われその質の向上が図られるならば、本計画で整備される施設・教材がより効果的に使用されることとなり、計画対象校における教育の質の改善と教育効果の飛躍的な向上が期待出来る。

- ④本計画によって建てられる小中学校の殆どが二部制授業の廃止、借り上げ教室の解消、または老朽化建物の建て替えを目的としているので、新校舎には既存校の全部、またはその一部が移転してくる。そのため新規に採用しなければならない教職員は就学生数の自然増加に対応するための教職員であり、これ以外の教職員を採用する必要はない。本計画対象校を適切に運営維持管理していくのに要する費用は、年間約 3,216,000ドルと見積もられるが、新たに財源措置が必要な金額はその3分の1の約 104万ドルであり、教育庁の年間予算の 0.8%に相当する。

104万ドルのうち約 59万ドルは 126名の新規採用の教職員の人件費である。教育庁は毎年就学生数の増加に比例した約1600人の教職員を増員してきており、この増員はパレスチナ当局内で合意を得ており、今後も毎年実施される予定である。従ってその確保は十分に可能である。また約 32万ドルが施設・機材の修繕費であるが、この金額は初期10年間の平均的支出であり、開校当初にはこの額をかなり下回ること、西岸地域で年間500万ドル以上徴収されている教育税の僅か約 6%であることから、その補助も十分に期待出来る。その他では光熱費が約11万ドル、事務費教材費の追加分が2万ドルであるが、これらの費用は、電球の交換やガラスの取替え等の簡単な修理費用を含めて、父兄分担金の各学校自主管理分（約10万ドル）やキャンティーンの売り上げ収益金（同じく約10万ドル）で十分に賄うことが出来る。

以上より、本計画の実施に伴い施設の適正なる運営維持管理のために必要となる費用は確保されていると言える。なお西岸地域では教員を初め各種の人材は余剰気味であり、その確保にも問題はない。

- ⑤本計画の実施においてパレスチナ当局側の負担額は3期合わせて約 183万ドルである。このための資金は開発予算に財源が求められるが、教育庁は原則的に国庫から開発予算を割り当てられていない。しかし1997年度には教育庁ガザ分庁舎の増築と学校建設に対して合計約 590,000ドルが予算付けされた例もあり、不可能ではない。我が国の無償資金協力では援助受け入れ側にも応分の負担を求めており、この原則からパレスチナ当局による上記費用の予算化が必要である。

この負担額は3年間の合計額であるので年平均では 61万ドルであり、教育庁の年間経常支出額 130百万ドルの 0.5%に満たないので、パレスチナ当局に対して過重な財政負担を及ぼす額ではないと判断される。

以上より本計画には十分な裨益効果が期待できるとともに、我が国の無償資金協力案件としての要件を全て満たしているため、その実施の意義は大きいと判断される。

5-2 技術協力・他のドナーとの連携

本計画による学校施設の日常の維持管理や小修理は各学校によって行われ、大規模の修理が必要になった場合は地方教育事務所の施設管理課がこれに当たる。このように西岸地域では、地方教育事務所と学校の連携の下に施設の維持管理が行われるシステムが確立しており、教育庁はこの面に関する人材と技術を既に有している。従って維持管理面での技術協力は必要ないと判断される。

西岸地域における教員養成は同地域内の大学で行われており、量的な需要は満足している。しかしながら教員の質の改善は基礎教育分野の課題の一つであり、再訓練の必要性が以前から指摘されている。来年度からは統一カリキュラムが段階的に導入され、新しい教科書による授業が実施されることになっており、これに伴う教員の再訓練が一層必要とされている。従って今後は、教員再訓練を含む教育ソフト面に係る技術協力が積極的に検討されることが望ましい。

教育庁は多くのドナーの支援の下に学校施設の拡充を進めており、本計画はその一環として位置付けられる。従って他の案件と同時並行的に進められることによって、実施効果が相乗的に発揮される可能性はあるが、実施に当たって他のドナーとの連携を必要とするような直接の関係は特にない。

5-3 課 題

前節で検証したように、本計画には十分な裨益効果が期待できるとともに、無償資金協力案件としての妥当性も十分に認められる。しかしながら以下の点に関してパレスチナ当局の一層の努力が払われるならば、本計画を円滑に進め、完成した施設をより効果的に運営することができる。

(1) パレスチナ側負担工事の完全実施

本計画は我が国の無償資金協力の原則に従い、整地工事の一部、インフラの引き込み、球技コート・歩径路・中庭・パーキング等の舗装工事、敷地外周の塀と門の工事、及び植栽・造園等の外構工事はパレスチナ側の工事範囲としている。これらの工事なくして本計画の施設は運営に支障を来し、学校として十分に機能しない。従ってパレスチナ当局によるこれらの工事のための予算措置は元より、工事が適時に実施されることが強く求められる。特に予算措置については、教育庁に開発予算が割り当てられていないところから、財務庁を含めたパレスチナ当局全体としての対応が必要となる。

(2) 維持管理費の確保と適切な維持管理

本計画の実施によって新たに必要となる学校の運営・維持管理費用は年額 104万ドルであり、教育庁の経常予算（1 億3000万ドル）に比して僅かである。しかしその確保は極めて重要であるので、教育庁には必要な資金の確保に努めることが望まれるとともに、本計画の対象である各学校の関係者は、日常の清掃や点検、並びに早期の修繕を励行することによって、維持管理費用の低減を図って行くことが望まれる。

(3) 理科教材の有効利用

西岸地域の小学校においては、4年生までは原則としてクラス担任教員が全科の指導を受け持ち、5年生からは専門教員が各科目を受け持つことになっている。従って理科は理科教師によって教えられているが、計画対象校の殆どには理科室がないので、そこで行われている授業は教科書の講読とせいぜいチャートを使用した授業であり、理科実験は全く行われていない。従って理科教師と言えども、実験を伴う授業の実施に習熟していない場合が多く、理科教材を十分に活用して適切な指導を行うためには、自らの訓練が必要である。

本計画で調達する小学校用理科教材は、専門教員が配置されていない小学校においても理科教材が活用されるように基本的な品目に限って選定しており、理科教師が行う示範実験のための訓練は自ら行うことが出来る。

しかしながら中学校においては、生徒による実験が主体であるため、理科教師には一人一人に満遍なく注意を払い、安全に実験をさせる技術が求められる。そこで新校の開校に先だって教員の再訓練を早期に行い、計画機材が有効に利用されることが望まれる。

(4) 図書室の図書整備

西岸地域の小中学校で児童・生徒に解放された図書室を持つ学校は少ない。これは施設面の理由もさることながら、児童・生徒向きの図書が不足していることがその原因と考えられる。しかしながら小中学校における図書室の教育上の重要性は極めて高い。

本計画においてはこのような現状とその基本的な必要性に鑑み、図書室に学習室の性格を加味した計画としたが、教育庁は今後継続的に小中学校の蔵書の整備を行い、教師の主導による授業での利用のみならず、児童・生徒の自主的な利用を促し、図書室の本来の目的に合った利用がなされるようにすることが望まれる。

資 料

1. 調査団員氏名

1. 調査団氏名

(1) 基本設計調査団（平成11年4月10日～平成11年5月22日）

- | | | |
|--------------|--------|----------------------------|
| 1) 総括 | 萩野 瑞 | 国際協力事業団国際協力専門員
(中小工業開発) |
| 2) 業務主任／建築計画 | 奥井 正雄 | 株式会社 毛利建築設計事務所 |
| 3) 教育計画／機材計画 | 三輪 千明 | 株式会社 毛利建築設計事務所 |
| 4) 施設・設備計画－Ⅰ | 小泉 一七 | 株式会社 毛利建築設計事務所 |
| 5) 施設・設備計画－Ⅱ | 道川 久文 | 株式会社 毛利建築設計事務所 |
| 6) 施設・設備計画－Ⅲ | 谷 義博 | 株式会社 毛利建築設計事務所 |
| 7) 調達計画／積算 | 一番々瀬佳昭 | 株式会社 毛利建築設計事務所 |

(2) 基本設計概要説明調査団（平成11年8月29日～平成11年9月9日）

- | | | |
|--------------|--------|----------------|
| 1) 総括 | 小路 克雄 | 国際協力事業団無償資金協力部 |
| 2) 業務主任／建築計画 | 奥井 正雄 | 株式会社 毛利建築設計事務所 |
| 3) 施設・設備計画－Ⅰ | 小泉 一七 | 株式会社 毛利建築設計事務所 |
| 4) 調達計画／積算 | 一番々瀬佳昭 | 株式会社 毛利建築設計事務所 |

2. 調査日程

(1) 現地調査日程

日 順	月 日	曜 日	作業内容					現地調査/ 積算 一番ヶ塚 (C)	
			官団員 総括 榎野(A)	乗務主任者/ 建築計画 奥井(B)	教育計画/ 機材計画 三輪(C)	施設設備計画 I 小泉(D)	施設設備計画 II 通川(E)		施設設備計画 III 谷(F)
1	4/10	土	VIFENNA(11688)→ テルアビブ16:45	成田12:10(AF275)・パリ17:10					Bに同行
2	11	日	社内協議	パリ10:00(AF1992)・テルアビブ15:35					Bに同行
3	12	月	計画・目標協力計画(MOPIC)、JICAガザ事務所表敬 原以施設視察 (Gaza Basic Schools)					Bに同行	
4	13	火	教育本庁ラマツラ表敬・協議、 カルキリア地方教育庁事務所表敬、サイト視察(カルキリア) 原以施設視察(ユルダン) ローカルコンサル打ち合わせ(ラマツラ)					Bに同行	
5	14	水	UNRWA協議(エルサレム)、 サイト視察(ラマツラ)、教育本庁協議(カザン・ホー説明)					Bに同行	
6	15	木	ベネロン地方教育事務所表敬、サイト視察(ベネロン、ベツレヘム) 原以施設視察(UNDPJ(旧))		成田12:10(AF275)・ パリ17:10			Bに同行	
7	16	金	世銀EU/UNDP協議(エルサレム)		パリ10:00(AF1992)→ テルアビブ15:35			Bに同行	
8	17	土	社内協議						
9	18	日	ミニッツ協議(ラマツラ)		MOE ローカルコンサルクント打合 (測量 ポーリング)			Bに同行	
10	19	月	ミニッツ講和(ラマツラ) 大使館、JICA 事務所報告						
11	20	火	NORWAY 援助の学校 視察	MOE、世銀 EU/UNDP協 議	NORWAY援助の学校視察				
12	21	水	東京9:10	Cに同行	住民集会 (Ram)14:16 Jerusalem泊	Bに同行 合同現地調査 (Ram)14:16 Jerusalem泊	既存校調査 (Ram)14:16 Jerusalem泊	Jerusalem泊 Dに同行	
13	22	木		Cに同行	住民集会 (Beth)19:20 Jerusalem泊	敷地調査 (SIeb)27 Jerusalem泊	敷地調査 (Iheb)22,25 Jerusalem泊	既存校調査 (Beth)19:20 Jerusalem泊	敷地調査 (Ram)15,17 Jerusalem泊
14	23	金	資料整理 社内協議						
15	24	土	積算 打ち合わせ	住民集会 (Iheb)22:24 Jerusalem泊	敷地調査 (SIeb)26:28 Jerusalem泊	敷地調査 (Salf)9 Nablus泊	敷地調査 (Nab)13:11 Nablus泊	既存校調査 (Iheb)22:24 Jerusalem泊	積算 打ち合わせ
16	25	日	ローカルコン サル 打ち合わせ	住民集会 (Iheb)21:23 Jerusalem泊	役所調査 (Iheb) Nablus泊	敷地調査 (Nab)13:11 Nablus泊	敷地調査 (Nab)13:11 Nablus泊	既存校調査 (Iheb)21:23 Jerusalem泊	敷地調査 (Beth)19:20 Ramallah泊
17	26	月	地籍情報収集	住民集会 (SIeb)27:26 Jerusalem泊	敷地調査 (Qaf)7:8 Nablus泊	敷地調査 (Nab)10:12 Nablus泊	敷地調査 (Nab)10:12 Nablus泊	既存校調査 (SIeb)27:26 Jerusalem泊	役所調査 (Beth) Jerusalem泊
18	27	火	資料整理	住民集会 (SIeb)28 Jerusalem泊	敷地調査 (Tulk)4 Nablus泊	敷地調査 (Tulk)4 Nablus泊	敷地調査 (Nab)1:2 Nablus泊	既存校調査 (SIeb)28 Jerusalem泊	敷地調査 (Iheb)24 Jerusalem泊
19	28	水	MOE 打ち合わせ	住民集会 (Jenin)3:1 Ramallah泊	敷地調査 (Tulk)5:6 Ramallah泊	役所調査 (Nab) Nablus泊	敷地調査 (Nab)10:12 Nablus泊	既存校調査 (Jenin)3:1 Jerusalem泊	敷地調査 (Iheb)23:21 Ramallah泊
20	29	木	敷地調査	住民集会 (Qaf)8 (Jericho)18 Ramallah泊	敷地調査 (Tulkarm)4 Nablus泊	敷地調査 (Jericho)18 Ramallah泊	Bに同行 Nablus泊	既存校調査 (Qaf)8 (Tulkarm)4 Nablus泊	7:7C・7:25 (AF1193)・ パリ 13:30(AF276)
21	30	金	資料整理 社内協議						東京9:10
22	5/1	土	Nablus泊 資料整理	Nablus泊 資料整理	Nablus泊 資料整理	Nablus泊 資料整理	Nablus泊 資料整理	Nablus泊 資料整理	
23	2	日	MOE協議	住民集会 (Nab)11:13 Nablus泊	資料整理	資料整理	資料整理	既存校調査 (Nab)11,13 Nablus泊	

日	月	曜	作業内容								
			官団員 総括 秋野(A)	業務主任者/ 建築計画 奥井(B)	教育計画/ 機材計画 三輪(C)	施設設備計画 I 小泉(D)	施設設備計画 II 連川(E)	施設設備計画 III 谷(F)	既設計画/ 積算 一書ヶ瀬(G)		
24	5/3	月		各サイト 需要分析	住民集会 (Ram)17 (Salix)9 資料整理	MOE 打ち合わせ	MOE 打ち合わせ	MOE 打ち合わせ	MOE 打ち合わせ	MOE 打ち合わせ	
25	4	火		ローカルコン サル 打ち合わせ	資料整理	ローカルコン サル 打ち合わせ	ローカルコン サル 打ち合わせ	ローカルコン サル 打ち合わせ	ローカルコン サル 打ち合わせ	ローカルコン サル 打ち合わせ	
26	5	水		MOE 打ち合わせ	MOE 打ち合わせ	MOE 打ち合わせ	MOE 打ち合わせ	MOE 打ち合わせ	MOE 打ち合わせ	MOE 打ち合わせ	
27	6	木		MOE 協議	MOE 情報資料収集	資料整理	資料整理	資料整理	資料整理	資料整理	成田 12:10(AF275) →パリ12:10
28	7	金		資料整理	IU協議	資料整理	資料整理	資料整理	資料整理	資料整理	テルアビブ→ 17:30
29	8	土		MOE 協議	MOE 情報資料収集	MOE 協議	MOE 協議	MOE 協議	MOE 協議	MOE 協議	パリ13:20
30	9	日		既存校調査 21B,29 (SIkb)	MOE 情報資料収集	既存校調査 21B,29 (SIkb)	既存校調査 21B,29 (SIkb)	既存校調査 21B,29 (SIkb)	既存校調査 21B,29 (SIkb)	既存校調査 21B,29 (SIkb)	東京8:00
31	10	月		サイト視察 既存校視察 26,27,28	MOE 情報資料収集	既存校調査 (SIkb)	既存校調査 (SIkb)	既存校調査 (SIkb)	既存校調査 (SIkb)	既存校調査 (SIkb)	MOE 資料収集 打ち合わせ
32	11	火		サイト視察 既存校視察 4,6	MOE 情報資料収集	MOE 打ち合わせ	MOE 打ち合わせ	既存校調査 (Ram)	既存校調査 (Ram)	既存校調査 (Ram)	MOE 理科機材 打ち合わせ
33	12	水		サイト視察 既存校調査 1,2,3,11,13	テルアビブ 17:30→ パリ21:30	配置計画	配置計画	既存校調査 (Local Gov.)	既存校調査 (Local Gov.)	既存校調査 (Local Gov.)	既存校調査 (Nab, Jerin) 12,12,13
34	13	木		MOE 打ち合わせ		配置計画	配置計画	配置計画	配置計画	配置計画	アルミ、木工 場 鉄加工場視察
35	14	金		追加既存校 調査 (Beith)19B		配置計画	配置計画	追加校地調査 (Beith)19B	追加校地調査 (Beith)19B	追加校地調査 (Beith)19B	追加既存校調 査 (Beith)19B
36	15	土		追加既存校 調査 (Tulkarem)5B		配置計画	配置計画	追加校地調査 (Tulkarem)5B	追加校地調査 (Tulkarem)5B	追加校地調査 (Tulkarem)5B	追加既存校調 査 (Tulkarem)5B
37	16	日		追加既存校 調査 (Ikbron)20B (Al-Ram)17B		配置計画	配置計画	追加校地調査 (Ikbron)20B (Al-Ram)17B	追加校地調査 (Ikbron)20B (Al-Ram)17B	追加校地調査 (Ikbron)20B (Al-Ram)17B	追加既存校調 査 (Ikbron)20B (Al-Ram)17B
38	17	月		配置計画 MOE 打ち合わせ		配置計画	配置計画	テルアビブ→ 17:30(AF199 3)パリ21:30	テルアビブ→ 17:30(AF199 3)パリ21:30	テルアビブ→ 17:30(AF199 3)パリ21:30	MOE, ローカル コンサル 資料収集
39	18	火		UNRWA 草 の根 学校視 察 MOE 最終協議準備		資料整理	資料整理	パリ13:20 (AF276)→	パリ13:20 (AF276)→	パリ13:20 (AF276)→	MOE, ローカル コンサル 資料収集
40	19	水		MOE 最終協議		BIに同行	BIに同行	東京8:00	東京8:00	東京8:00	BIに同行
41	20	木		大使館報告、 テルアビブ→ 17:30(AF199 3) パリ21:30		BIに同行	BIに同行	テルアビブ→ 17:30(AF199 3)パリ21:30	テルアビブ→ 17:30(AF199 3)パリ21:30	テルアビブ→ 17:30(AF199 3)パリ21:30	BIに同行 テルアビブ/免 17:30(AF199 3)パリ21:30
42	21	金		パリ13:20 (AF276)→		パリ13:20 (AF276)→	パリ13:20 (AF276)→	東京8:00	東京8:00	東京8:00	パリ13:20 (AF276)→
43	22	土		東京8:00		東京8:00	東京8:00	東京8:00	東京8:00	東京8:00	東京8:00

(2) ドラフトファイナルレポート説明調査日程

日 順	月 日	曜 日	作業内容			
			官団員 総括 秋野亮雄 (A)	業務主任者/ 建築計画 奥井正雄 (B)	施設設備計画 I 小泉一七 (C)	調程計画/ 積算 一番ヶ瀬佳昭 (D)
1	8/29	日	成田発 12:10, AF-275 パリ泊			
2	30	月	パリ発 10:00, AF-1992、国内打ち合わせ、テルアビブ泊			
3	31	火	JICA事務所にて打ち合わせ、MOPIC表敬、ガザ小中学校計画施設視察			
4	9/1	水	MOE表敬、ドラフトレポートの提出、スケジュール打ち合わせ、 土地所有状況の確認、財務庁訪問			
5	2	木	No 20 Obeidia, No 24 Habaiel Al-Reyah, No 27 Raga 他サイト視察			
6	3	金	資料整理			
7	4	土	ドラフトレポートの説明協議、財務庁訪問			
8	5	日	ミニッツ協議、No 23 Kharas 視察			
9	6	月	ミニッツ協議、UNDP訪問			
10	7	火	ミニッツ署名、大使館・JICA報告、16:30 テルアビブ AF-1993			
11	8	水	13:20 パリ AF-276			
12	9	木	08:00 成田着			

3. 相手国関係者リスト

関係者リスト

本プロジェクトの調査に当たり次の関係者の協力を得た。

(1) パレスチナ側関係者リスト

Ministry of Education,	
Dr. Naim Abu-Hommaus	Deputy Minister of Education
Mr. Mutee Abu Hejleh	Assistant to Deputy Minister of Education
Mr. Fawaz Mujahed	Director General of Buildings and Projects
Mr. Shahin Shahin	Director of Educational Buildings, DGBP
Mr. Salam Abu Zahra	Vice-Director for Projects, DGBP
Mr. Rami Bathish	Head of Project Division, DGBP
Ms. Hanan Yamin	Architect, DGBP
Ms. Lucia Hijazi	Director General of Education Planning
Mr. Walid Zagha	Director General of General Education
Mr. Kahlil Abu Libdeh	Director, DGGE
Mr. Aziz Al-Assa	Head of Division of Basic Education, DGGE
Mr. Subhi Kayed	Director General of Educational Technology
Mr. Nidial Shoukel Maswadeh	Deputy Director of Instructional Media Department, DGET
Mr. Mahmoud Dawad	Deputy Director of Laboratories and Libraries, DGET
Mr. Nasir Alalem Arimawi	Head of Media Division, DGET
Mr. Amjad Al-Masei	Head of Computer Division, DGET
Dr. Said A. Assaf	Director General of Training and Supervision
Mr. Naser Awad	Director of Vocational, DGTS
Mr. Mohammed Jubran	Director of Finance
Mr. Basri Saleh	Director, Assessment and Evaluation Center
Dr. Salah Yassin	Director General, Palestinian Curriculum Development Center
Mr. Othman Amer	Chief of English Education Department, PCDC
Mr. Khalil Mahshi	Director General of International and Public Relations
Ms. Saida Affounch	Five-year Plan Unit Coordinator, DGIPR
Directorate of Education, Jenin	
Mr. Ahmad Mosleh	Head of Building Division
Mr. Tharwat Zaid Keilani	Head of Planning
Mr. Sager Abed	Engineer
Directorate of Education, Tulkarem	
Mr. Husni S. Badran	Director
Mr. Mohammed A. Salah	Head of Building Department

Directorate of Education, Qalqilia

Mr. Mohammad Y. Alia	Director
Mr. Yousef M.A. Odeh	Technical Deputy Director
Mr. Nidal Ibrahim Hilal	Administrative Deputy
Mr. Mohammad Al-haj Qasem	Directorate Engineer
Mr. Muna Afana	Head of General Tech. Education
Ms. Khetam Shraim	Head of Education Planning

Directorate of Education, Saffet

Mr. Jamal Asa'd Tarif	Director
Mr. Farid Ayyash	Technical Deputy
Mr. Ibrahim Abdulsalam	Administrative Deputy
Mr. Muhammad Qadous	Engineer
Mr. Nafiz Ayoub	General Education

Directorate of Education, Nablus

Ms. Reema El- Keilani	Director of Education
Mr. Huscin Abdel Heq	Head of Building and Project Section
Mr. Abdel Ghani Sulciman	Head of Planning and Statistic Section
Mr. Samir Mansour	Engineer
Mr. Husein Abdel-Haq	Engineer

Directorate of Education, Ramallah

Mr. Mosa Jamhour	Director of Education
Mr. Bassam Sarhan	Head of Building Division
Mr. Hababeh Fayez	Engineer
Ms. Ghada Elayan	School Health Supervisor
Mr. Mahdim Hamdan	Statistical Employer
Mr. Fayig Abusalem	Assistant

Directorate of Education, Al-Ram

Mr. Hazim Ajaj	Assistant Director
Mr. Amin Abu-Sadah	Engineer

Directorate of Education, Jericho

Mr. Mohammad Awaidat	Director
Mr. Mohammad Al Hawash	Exam Department
Mr. Daud Almusri	Engineer Department
Mr. Hassan Muhmad Said	Head of Local Council

Directorate of Education, Bethlehem

Mr. Mohammed Al Dibs	Director
Mr. Sami Kamel Muroua	Training Supervisor
Mr. Naim Amira	Head Section of Student Activities
Mr. Mohammad Al Asbah	Architect

Directorate of Education, Hebron

Dr. Taysser Meswadeh	Director
Mr. Mohammad Badawi Fanoun	Deputy Director
Mr. Atef Jibreen Al-Jamal	Head Section of General Education
Mr. Khalil Mohammad Doufesh	Head Section of Supervision Section
Mr. Omar Ahmad Nayroukh	Head of Building Division
Mr. Mohammad Qaqoar	Statistic and Planning section
Mr. Majed Maraqa	Civil Engineer

Directorate of Education, South Hebron

Mr. Khalil Thamizy	Director
Mr. Mohid Ismail Roumi	Deputy Director
Mr. Jamal M. Amro	Head of General Education
Mr. Fawizi Ghanib	Head of Building Division
Mr. Ayed A. Al-Fadeeh	Counselor Education
Ms. Nazmyeh Said	Engineer

Ministry of Planning and International Cooperation, MOPIC

Mr. Waleed Siam	Director General of International Cooperation
Mr. Yassir M. Najjar	Director of Project Formulation & Monitoring Department

Ministry of Labor

Mr. Mazen Hashweh	Expert Team on Vocational Training
-------------------	------------------------------------

Ministry of Finance

Dr. Atef Alawneh	Deputy Minister
Mr. Naser A. Tahboub	Director General of Custom and VAT
Mr. Mohammad R. Amro	Legal Advisor, Ministry of Finance
Mr. Mouwya F. Qawami	Assistant DG of Custom and VAT
Mr. Mohmaoud Nofol	Assistant DG of International Relations

Ministry of Local Government

Mr. Ali Barakat	Director General of Urban Planning Department
Mr. Maher Jaber	Engineer

Local Government in Jericho

Mr. Yousuf Farah Director
Mr. Ismail Solaiman Head of Building Inspection Division

Municipality of Jenin

Mr. Wasfi I. H. Khabaha Director of Engineering

Municipality of Tubas

Mr. Diab A. Abu Khaizaran Mayor

Municipality of Atteel

Mr. Jamal Abu-Hajji Mayor
Mr. Ahid M. Faris Engineer

Municipality of Tulkarem

Mr. Muayad Hussain Mayor
Mr. Ammar Khamis Engineer

Municipality of Baqa Al-Sharkia

Mr. Faris S. Kurdakji
Mr. Yousif Bawakneh Engineer

Municipality of Deir Istia

Dr. Nafith Mansour Mayor

Municipality of Nablus

Mr. Mahar Hanbali City Engineer
Mr. Omer Shikah Engineer
Mr. Abed Alkahman Skaraf
Ms. Samar Tobasi Chief Planner

Municipality of Aqraba

Mr. Gholeb Ibrahim Mayor

Municipality of Bany Zaid

Mr. Abdel Karim Rimawi Mayor
Mr. Sami H. Shoaibi Secretary
Mr. Isam Ata Rimawi Engineer

Municipality of Betonia

Mr. Arafat Khalaf Mayor
Mr. Yousef Khudair Jubah Deputy Director
Mr. Salem Jom'a Engineer

Municipality of Beit Lukia

Mr. Jaber Assy Mayor

Municipality of Bethlehem

Mr. Hanna J. Nasser Mayor

Municipality of Obeidia

Mr. Ali Hassassneh Mayor

Municipality of Al Ta'amra

Mr. Ali Abu Rmaise Mayor
Mr. Mohammad Mahmoud Thweih Civil Engineer
Mr. Mohammad Ahmed Thweih Clerk

Municipality of Al-Ubeidieh

Mr. Ali Hasasnih Mayor
Dr. Hussein Jaddu Assistant Professor, Al-Quds University

Municipality of Turqomia

Mr. Mohammad Hauahreh Mayor
Mr. Mohammad Qabajeh Engineer

Kharas Village Council

Mr. Issa Mahmoud Abu Al Jarayesh Mayor

Municipality of Sair

Mr. Fahmi Shalaldah Mayor
Mr. Shafiq Jaradat Engineer

Municipality of Hebron

Ms. Wafa Obeidat Director of Public Relations
Mr. Hami Neirukh Engineer
Mr. Bazam Al-Jubeh Civil Engineer

Municipality of Beit Ola
Mr. Mohammed M. Amleh

Mayor

Municipality of Ithna
Mr. Jamal Al Tomaze
Mr. Mhamad Al Asawdeh
Mr. Mhamad Tomaze

Mayor
Engineer
Engineer

(2) 日本側関係者リスト

林 克好
佐藤 公平
岡本 茂
阿部 俊哉

日本大使館参事官
日本大使館三等書記官
JICA パレスチナ事務所所長
JICA パレスチナ事務所所員

(3) その他関係者リスト

UNRWA / WEST BANK

Mr. Richard Cook
Mr. Muhammad Beidas
Mr. Sami Mshasha
Mr. Kumar Perera
Mr. Nasser Jarallah

Director of UNRWA Operations
Deputy Chief, Field Education Programme
Public Information
Field Technical Officer
Project Officer

EU

Mr. Neil Bolland
Mr. Khalil Nakhleh

Infrastructure Expert, EC. Media
Education Team Leader

UNDP

Mr. Walid Hasna
Mr. Johny Theodory
Mr. Leonardo Hosh
Mr. Youil Anastas
Mr. Khaled Shahwan
Mr. Khalil Ghanam

Chief Engineering Unit
Projects Manager
Head of Rural, Agricultural, and Economic Development
PMO, Economic Development
Operation Officer
Finance Officer

World Bank

Mr. Kuinsley Robothan
Mr. George Awwad
Mr. Kanthan Shankar
Mr. Hisham Labadi

Task Manager
Project Officer
Task Manager / Environmental Engineer
Project Officer

4. パレスチナ社会・経済事情

国名	パレスチナ (パレスチナ自治区)
	Palestine (Palestinian Autonomous Areas)

一般指標					
政体	パレスチナ暫定自治政府	*1	首都		*2
元首	自治政府議長/ヤーセル・アラファト	*1,3	主要都市名		*3
			雇用総数	千人 (1997年)	*6
独立年月日	1994年5月4日	*3,4	義務教育年数	10年間 (1997年)	*13
主要民族/部族名	アラブ系	*1,3	初等教育就学率	% (1996年)	*6
主要言語	アラビア語、英語、ヘブライ語	*1,3	中等教育就学率	% (1996年)	*6
宗教	イスラム教スンニ派、キリスト教	*1,3	成人非識字率	% (1995年)	*13
国連加盟年	1974年以来オブザーバ	*12	人口密度	人/km ² (1996年)	*6
世銀加盟年		*7	人口増加率	% (1980年)	*6
IMF加盟年		*7	平均寿命	平均 男 女	*6
国土面積	千km ²	*6	5歳児未満死亡率	28/1000 (1997年)	*6
総人口	2,570千人 (1997年)	*6	カロリー供給量	cal/日/人 (1995年)	*10

経済指標					
通貨単位	イスラ・シカル・ジョルダン・ディナール	*3	貿易量	(年)	
為替レート	1 US\$ = (年 月)	*8	商品輸出	百万ドル	*15
会計年度	Dec. 31	*6	商品輸入	百万ドル	*15
国家予算	(年)		輸入力パー率	(H) (年)	*14
歳入総額		*9	主要輸出品目		*1
歳出総額		*9	主要輸入品目		*1
総合収支	百万ドル (年)	*15	日本への輸出	百万ドル (1997年)	*16
ODA受取額	596.30百万ドル (1996年)	*18	日本からの輸入	百万ドル (1997年)	*16
国内総生産(GDP)	百万ドル (1997年)	*6	対外債務総額	百万ドル (1997年)	*6
一人当たりGNP	ドル (1997年)	*6	対外債務残高	百万ドル (1997年)	*6
GDP産業別構成	農業 % (1997年)	*6	対外債務返済率(DSR)	% (1997年)	*6
	鉱工業 % (1997年)	*6	インフレ率	%	*6
	サービス業 % (1997年)	*6	(消費者価格物価上昇率)	(1990-97年)	
産業別雇用	農業 男 % 女 % (1990年)	*6	国家開発計画	1994年-2000年パレスチナ国家経済開発計画	*11
	鉱工業 % (1990年)	*6			
	サービス業 % (1990年)	*6			
実質GDP成長率	% (1990年)	*6			

気象	(年~ 年平均)												*4,5
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均/計
降水量													mm
平均気温													℃

- *1 各国概況 (外務省)
 - *2 世界の国々一覽表 (外務省)
 - *3 世界年鑑1998 (共同通信社)
 - *4 最新世界各図要覧9訂版 (東京書籍)
 - *5 理科年表1998 (国立天文台編)
 - *6 World Development Indicators1998
 - *7 The World Bank Public Information Center, International Financial Statistics Yearbook 1998
 - *8 Universal Currency Converter
 - *9 Government Finances Statistics Yearbook1997 (IMF)
 - *10 Human Development Report1998(UNDP)
 - *11 JCIF, JICA報告書,開発途上国別経済協力シリーズ
 - *12 United Nations Member States
 - *13 UNESCO文化統計年鑑1997
 - *14 Global Development Finance1998(WB)
 - *15 International Finances Statistics 1998(IMF)
 - *16 世界各図経済情報ファイル1998(日本貿易振興会)
- 注: 商品輸入については複式簿記の計上方式を採用しているため
支払い額はマイナス標記になる

国名	パレスチナ (パレスチナ自治区)
	Palestine (Palestinian Autonomous Areas)

我が国におけるODAの実績		(資金協力は約束額ベース、単位：億円) *17			
項目	暦年	1994	1995	1996	1997
技術協力		1.32	2.10	3.20	5.46
無償資金協力		0.41	32.81	58.31	51.40
有償資金協力		0.00	0.00	0.00	0.00
総額		1.73	34.91	61.51	56.86

当該国に対する我が国ODAの実績		(支出純額、単位：百万ドル) *17			
項目	暦年	1994	1995	1996	1997
技術協力			3.70	3.48	4.59
無償資金協力		0.21	0.65	4.71	40.87
有償資金協力					
総額		0.21	4.35	8.19	45.46

OECD 諸国の経済協力実績		(支出純額、単位：百万ドル) *18				
	贈与 (1) (無償資金協力・ 技術協力)	有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)-(3)	その他政府資金 及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)	
二国間援助 (主要供与国)	256.90	5.40	262.30	4.20	266.50	
1. Netherlands	58.80	0.00	58.80	0.00	58.80	
2. Norway	50.40	0.00	50.40	0.00	50.40	
3. Sweden	27.60	0.00	27.60	0.00	27.60	
9. Japan	7.50	0.00	7.50	0.00	7.50	
多国間援助 (主要援助機関)	306.10	0.00	306.10	0.00	306.10	
1. CEC			132.00	0.00	132.00	
2. UNRWA			118.20	0.00	118.20	
その他	27.90	0.00	27.90	0.00	27.90	
合計	590.90	5.40	596.30	4.20	600.50	

援助受入窓口機関	*19
技術協力：計画国際協力庁	
無償：計画国際協力庁	
協力隊：	

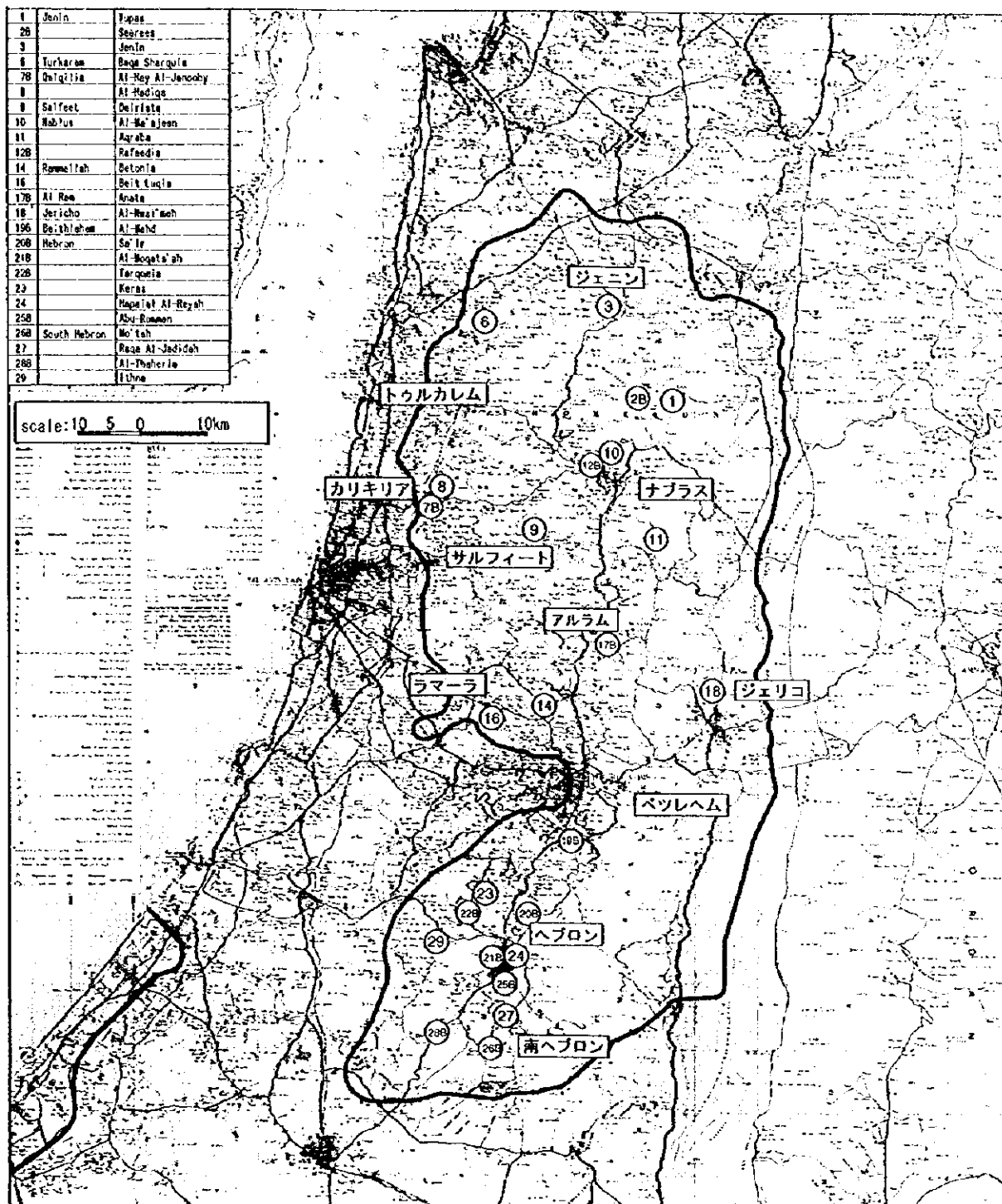
*17 我が国の政府開発援助1998(国際協力推進協会)

*18 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1998(OECD)

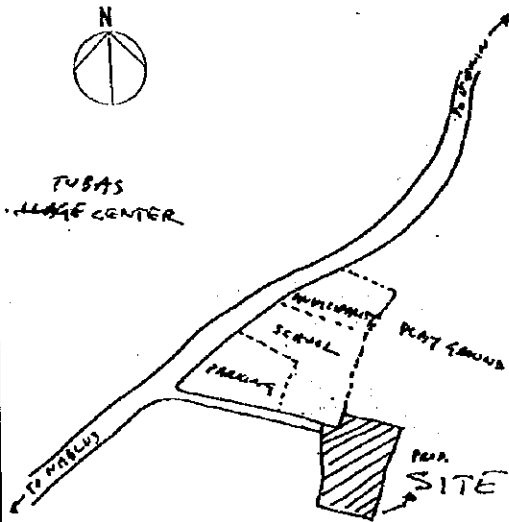
*19 JICA企画部地域課

5. 計画敷地案内図

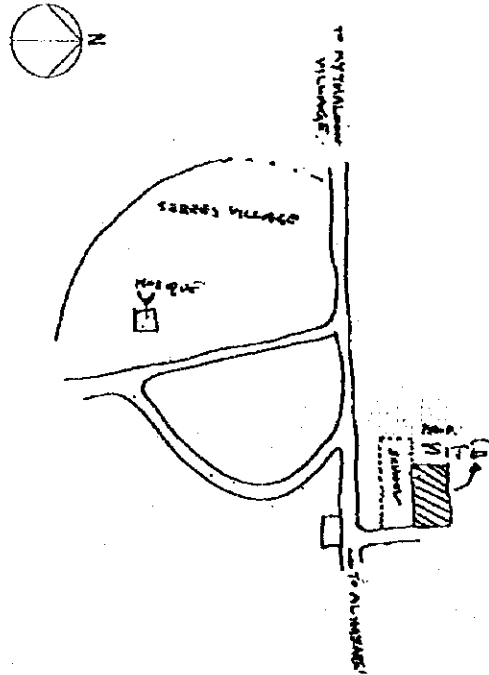
敷地案内図



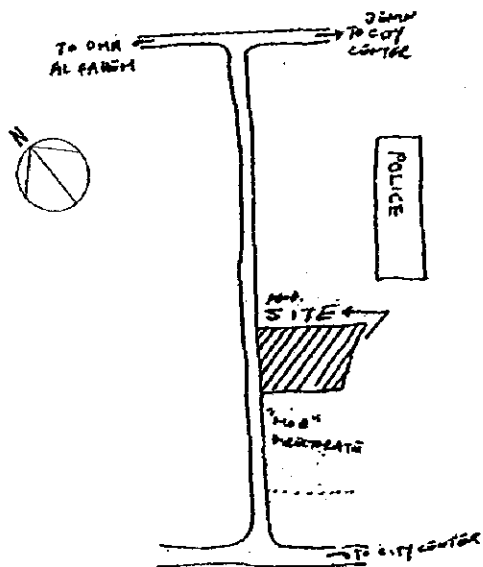
1 Tubas



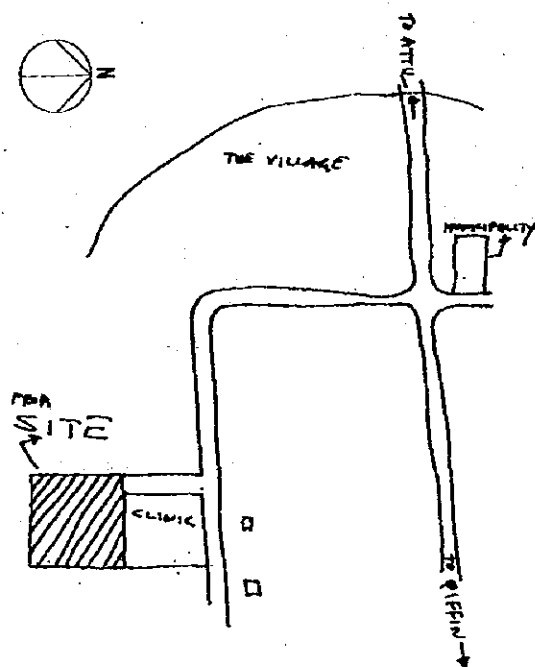
2B Seerces



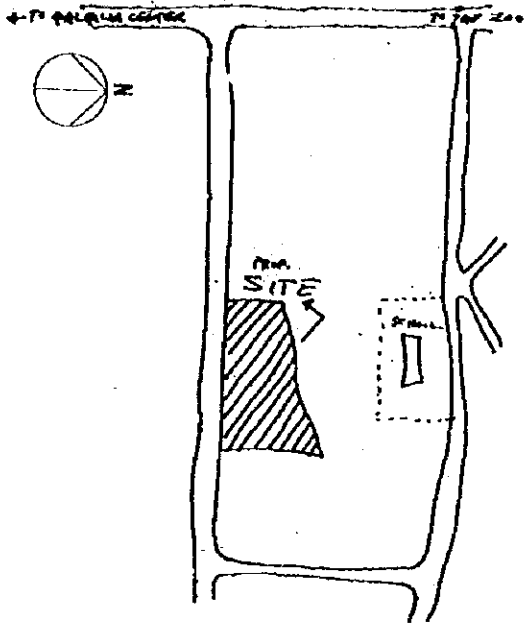
3 Jenin



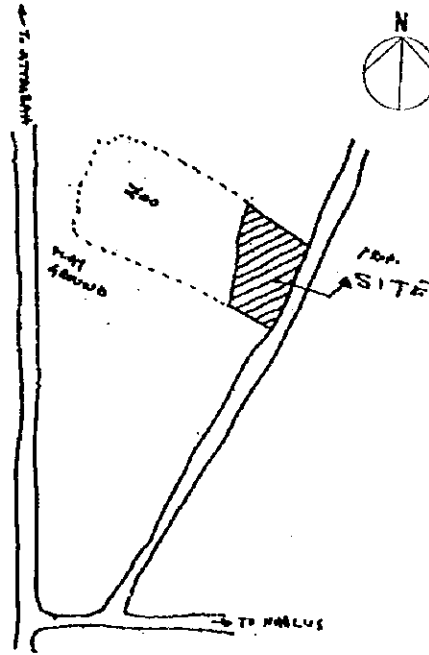
6 Baqa Al-Sharqia



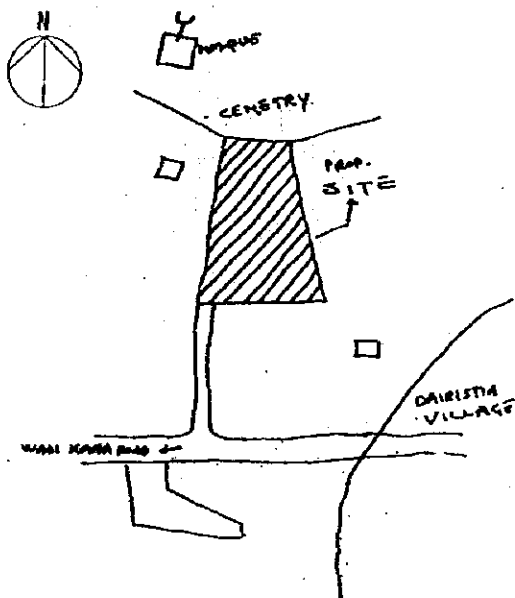
7B Al-Hairy Al-Janooby



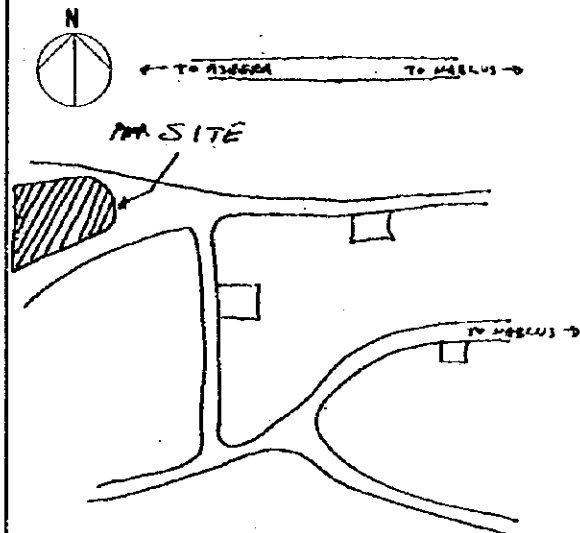
8 Al-Hadiqa



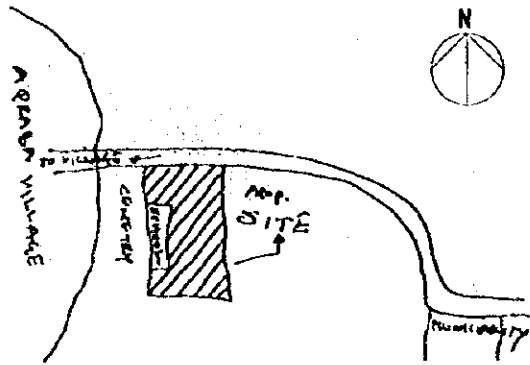
9 Dairista



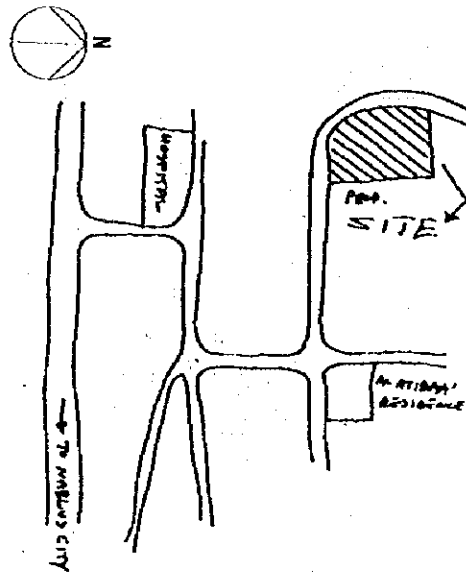
10 Al-Ma'ajeen



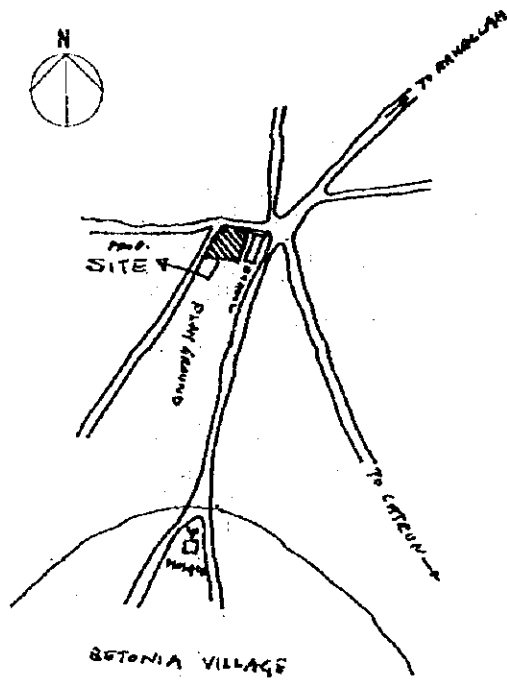
11 Aqraba



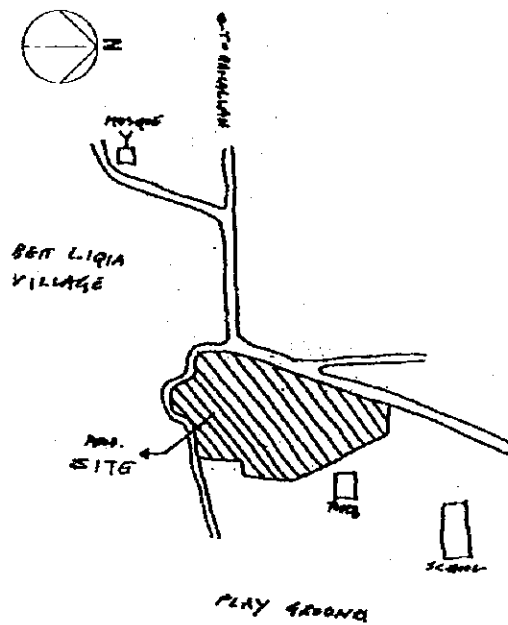
12B Rafeedia



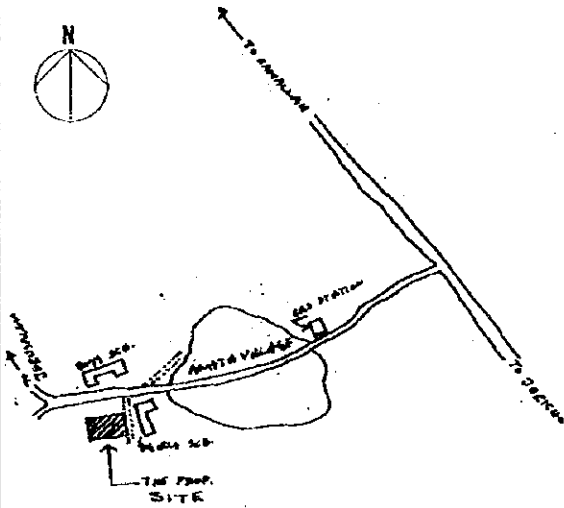
14 Betonia



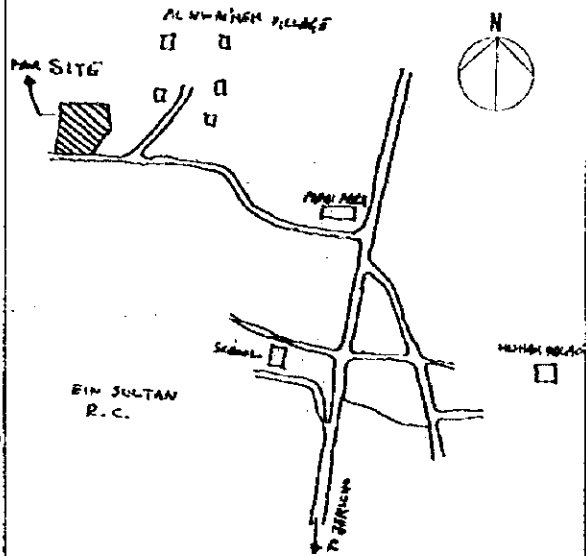
16 Beit Luqia



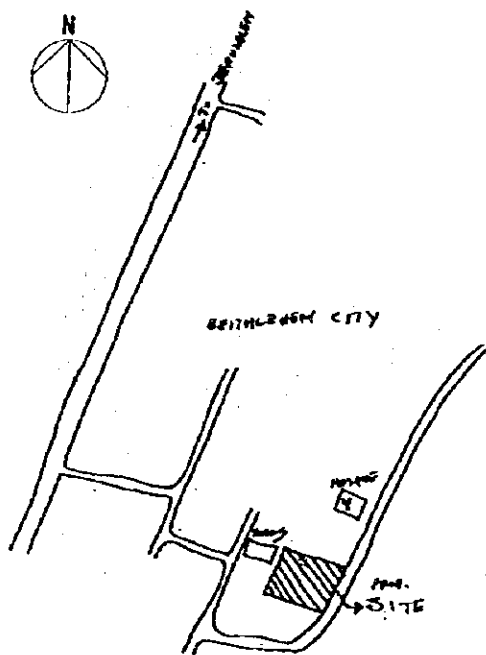
17B Anata



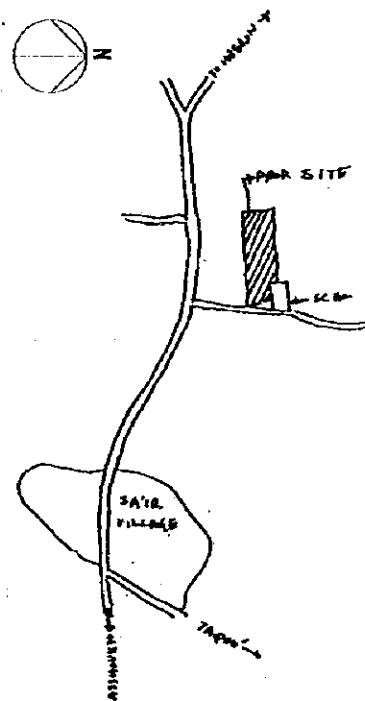
18 Al-Nwai'meh



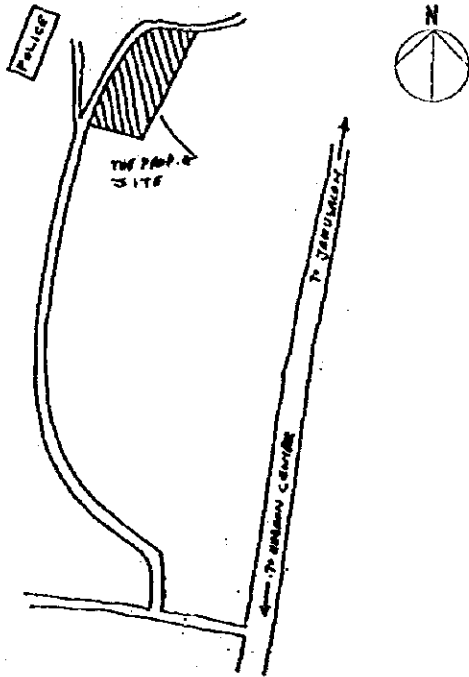
19B Al-Mahd



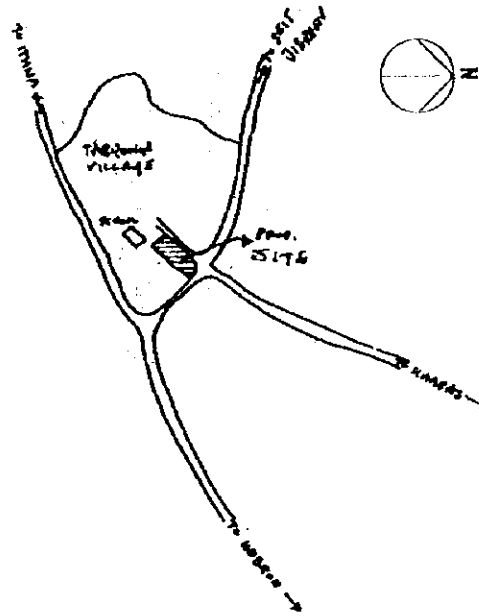
20B Sa'ir



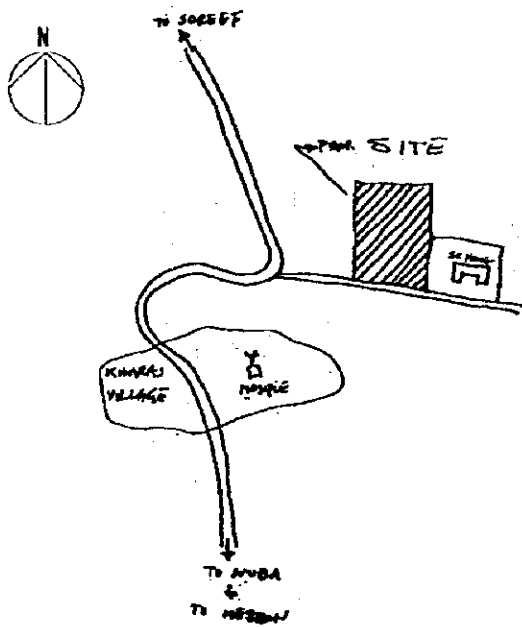
21B Al-Moqata'eh



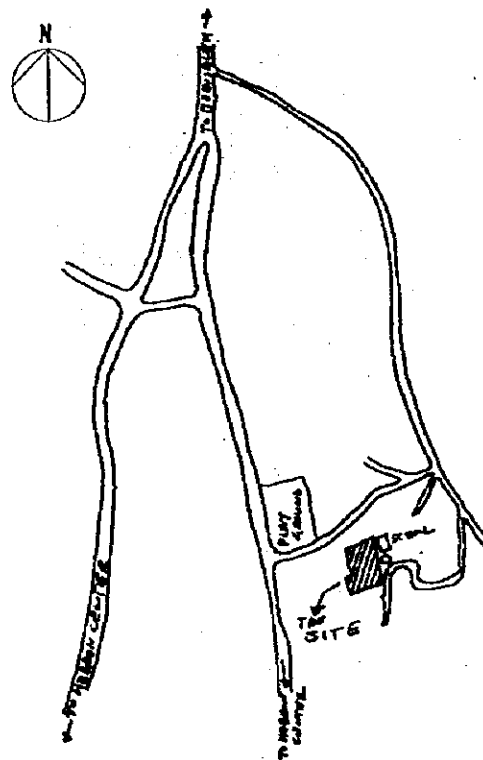
22B Tarqomia (Al-Aqsa)



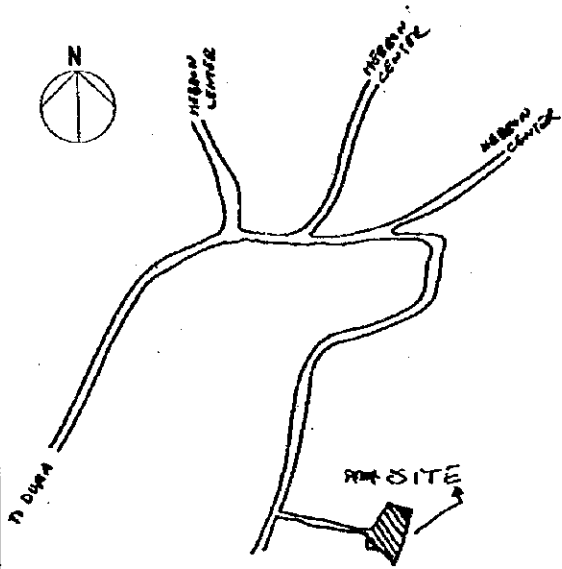
23 Kharas



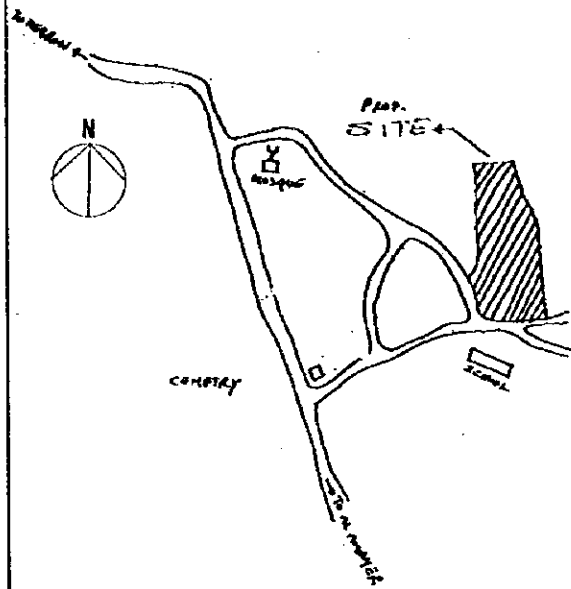
24 Habel Al-Reyah



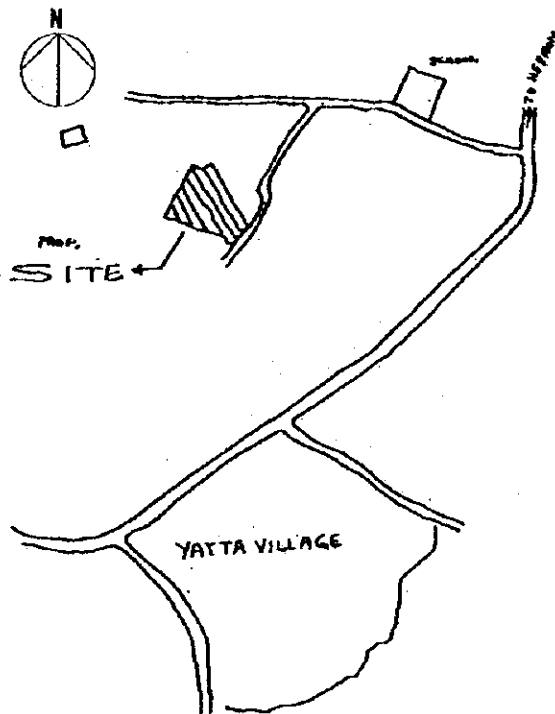
25 Abu-Romman



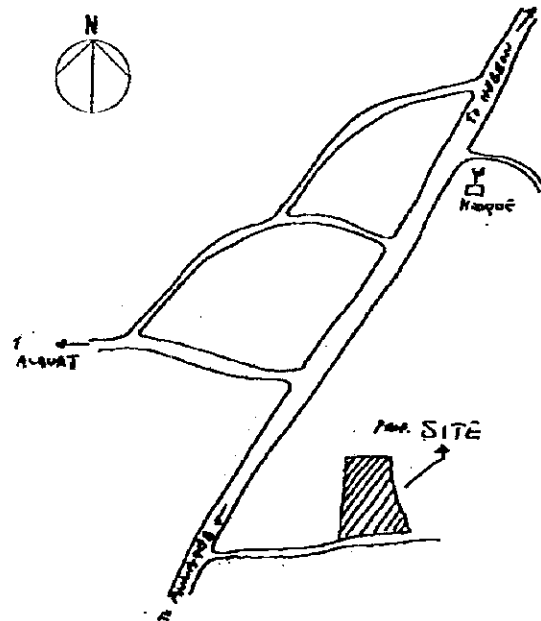
26 Mo'tah



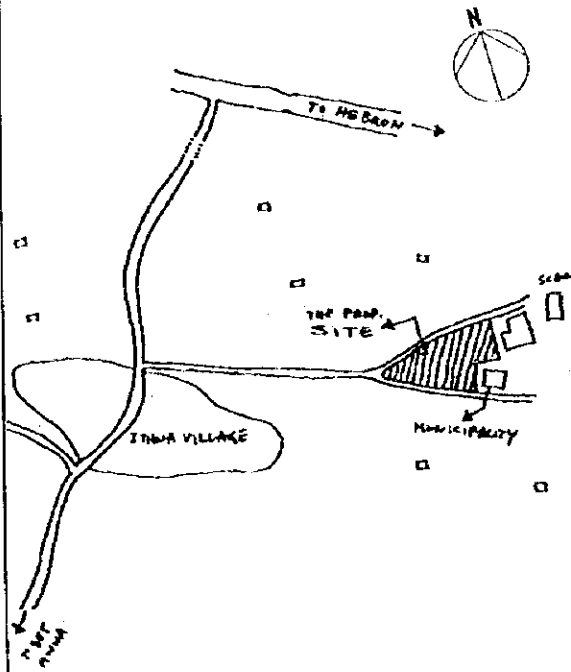
27 Raqa'a Al-Jadidah



28B Al-Thaheria



29 Ithna



6. 参考資料リスト

6. 参考資料

資 料 名	著者・発行者等
パレスチナ開発計画書 1999-2003 1999年1月	国際協力・企画庁庁
パレスチナ開発計画書 1998-2000 1997年12月	国際協力・企画庁庁
教育庁統計年鑑 1995/96年版	教育庁／パレスチナ中央統計局
教育庁統計年鑑 1997/98年版	教育庁／パレスチナ中央統計局
教育庁統計速報 1998/99年版	教育庁／パレスチナ中央統計局
人口・家屋・世帯調査統計 1997	レスチナ中央統計局
第1回パレスチナカリキュラム計画 First Palestinian Curriculum Plan, 1998	教育庁、カリキュラム開発センター
パレスチナ概要 1999年6月	在イスラエルに本大使館
ガザ地域小中学校建設計画 基本設計調査報告書	国際協力事業団
ガザ地域小中学校建設計画 実施設計図書	教育庁／毛利建築設計事務所

JICA